

# 農政なら

編集・発行  
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)  
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)  
FAX 0742-24-8576

トピックス

## 令和3年度事業計画並びに当初予算などを決定

奈良県農業会議(増井歎  
会長)は2月17日、奈良市  
大森町の「農協会館」にお  
いて、「第10回奈良県農業会  
議理事会」を開催しました。

開会にあたり、増井会長  
は「この1年間、農業委員  
会並びに農業団体の皆様方  
からのご協力により、順調  
に事業を進めることができ  
たことについて、感謝申し  
上げます。平成28年法改正  
で農地利用最適化業務が法  
令必須業務に位置づけられ  
てから5年が経過しました  
が、これを契機として農業  
委員会組織自らこの間の取  
り組みを点検総括し、活動  
の更なる実効性と成果を確  
保するため取り組みの強化  
を図る必要があります。特  
に、県下で1ha以上の農地  
を有する約1千4百集落で  
の実質化した人・農地プラ  
ンの作成に向けた活動展開  
が必要であり、その成果に  
基づき今後ますます『なら  
農地マネジメントの推進  
す。

理事會は増井会長を議長  
として進行し、主要会務報  
告を行ったのちに、協議事  
項の審議に入りました。

農業委員会組織に求めら  
れる使命と役割を十分に發  
揮し得る組織力強化に向け  
た取り組みに重点を置き、  
関係機関と緊密な連携を図  
りながら地域農業の活性化  
に向けて活動する令和3年  
度事業計画を提出しました。

事業計画には、組織体制  
強化のための研修会並びに  
會議の開催や、県下農業者  
の経営力向上を図るための  
職員の派遣や相談活動の強  
化などを盛り込みました。  
重点項目は以下の通りで

①農地の有効利用に向けた  
農地マネジメントの推進  
す。  
②農業委員会の組織活動体  
制の整備と強化  
③農業委員会による農地中  
間管理機構への情報提供の  
促進  
④活用すべき農地の特定に  
向けた非農地判断の実践支  
援  
⑤「人・農地プラン」実質化  
に向けた農業委員会活動へ  
の支援  
⑥新規就業・就農対策や法  
人化の推進による地域農業  
担い手の確保・育成  
⑦農業者・地域の声を反映  
させた農政活動の強化  
⑧法令遵守による公平・公  
正な事務実施の推進  
⑨農業委員会活動の情報發  
信の強化

また、事業計画案の説明  
後に各理事から、不作付け  
農地を確認して農地中間管  
理機構へ情報提供すること  
がマッチング推進には必要  
であることや、集落段階も

担当手・農地サポートセン  
ター』等関係機関と連携を  
密にし、積極的な活動に取  
り組んで行かねばなりませ  
ん」とあいさつしました。

農業委員会組織に求めら  
れる使命と役割を十分に發  
揮し得る組織力強化に向け  
た取り組みに重点を置き、  
関係機関と緊密な連携を図  
りながら地域農業の活性化  
に向けて活動する令和3年  
度事業計画を提出しました。

事業計画には、組織体制  
強化のための研修会並びに  
會議の開催や、県下農業者  
の経営力向上を図るための  
職員の派遣や相談活動の強  
化などを盛り込みました。  
重点項目は以下の通りで

①農地の有効利用に向けた  
農地マネジメントの推進  
す。  
②農業委員会の組織活動体  
制の整備と強化  
③農業委員会による農地中  
間管理機構への情報提供の  
促進  
④活用すべき農地の特定に  
向けた非農地判断の実践支  
援  
⑤「人・農地プラン」実質化  
に向けた農業委員会活動へ  
の支援  
⑥新規就業・就農対策や法  
人化の推進による地域農業  
担い手の確保・育成  
⑦農業者・地域の声を反映  
させた農政活動の強化  
⑧法令遵守による公平・公  
正な事務実施の推進  
⑨農業委員会活動の情報發  
信の強化

また、事業計画案の説明  
後に各理事から、不作付け  
農地を確認して農地中間管  
理機構へ情報提供すること  
がマッチング推進には必要  
であることや、集落段階も

「令和2年度農業委員会等に  
係る農林水産大臣表彰」の  
伝達式が行われました

2月17日（水）、県庁分庁  
舎5階の食と農の振興部長  
室において、「令和2年度  
農業委員会等に係る農林水  
産大臣表彰」の伝達式が行  
われました。

されてきました。また、奈  
良県内でも複数の組織や団  
体で重職を歴任されるなど  
市内のみならず県内での農  
業振興において欠くことの  
できない人材となつていま

農業委員会等に係る農林水産大臣表彰の伝達式が行われました。市内のみならず県内での農業振興において欠くことのできない人材となつていま

農業委員會

市農業委員会の上田逸朗会長、農地利用最適化推進委員会の辻本忠雄推進委員、農業委員会表彰として樋原員会の賞されました。

平群町農業委員会の辻本  
す  
推進委員は、平成14年から  
現在まで同町農業委員会に  
在職し、2期にわたり会長  
を務められました。平成29  
年から推進委員に就任し、  
農地中間管理幾講の活用推

樺原市農業委員会の上田  
会長は、平成16年から同市  
農業委員会に在職。平成19  
年から現在まで5期にわた  
り会長を務められ、同市農  
業委員会の要として組織を  
牽引し、円滑な運営に尽力

進や新規就農の環境作りなどに取り組まってきた自らの経営においても、法人化し後継者に経営を継承指導農業士として新たな取り組まれてきました。い手の育成にも意欲的に取り組きました。



**農業法人への就職の  
イメージを深めるため  
農業法人就業体験inなら  
(農業インクター・ンシップ)開催!**

一 農業法人就業体験 in なら  
ー が 2月21日(日)、宇陀  
市 の (有) 山口農園を会場  
に 開催され、奈良県内で農  
業を始めたいなどとする17  
人(うち県外10名・県内7  
名)が参加しました。

組み内容の説明、調整作業  
体験と堆肥場の見学、新規  
就農や農業法人就業に向け  
た支援施策の説明を行いま

A black and white photograph showing several individuals in a large, curved greenhouse structure. They are gathered around a long table covered with a white cloth, which appears to be holding various pieces of equipment or supplies. The people are dressed in casual clothing; some are wearing hats. The environment looks like a workshop or preparation area within a farm setting.

た支援施策の説明を行いました。参加者からは「より就農したい」という気持ちが強くなりました」「作業の流れをイメージすることができた」などの声が聞かれました。

の総合的な経営管理能力が  
トップレベルにある農業経

権原市農業委員会は、耕作放棄地対策に力を入れられており、農業委員と農地利用最適化推進委員が2人所によつて対応を分けており、比較的条件の良い平坦動の効率化を図つています。また、耕作放棄地の発生場

①食料生産の重要性と現状  
②農業への理解を深め  
③農業法人へ

運動の効率化を図っています。また、耕作放棄地の発生場所によつて対応を分けており、比較的条件の良い平坦部については、耕作の再開や農地中間管理機構の活用を促してきました。

## 就職の ため めらんため 験inなら ンシップ) 開催!

に開催され、奈良県内で農業を始めたいなどとする17人（うち県外10名・県内7名）が参加しました。

農業も就職先の選択肢の一つとして注目され、奈良県内でも農業法人等への雇用就農者が増えています。この取り組みは、経営理念や販売戦略・生産技術などの総合的な経営管理能力がトップレベルにある農業経営者の下で就業体験を行い、  
①食料生産の重要性と現状把握②農業への理解を深めてもらうこと③農業法人への就職を具体的にイメージしてもらうことをねらいとし、県農業会議ならびに県農業法人協会が共催し取り組みました。

当日は、山口貴義代表取締役社長のほか山口農園の関係者の皆さんとの協力の下で、野菜の収穫作業体験や山口農園の会社概要・取り組み内容の説明、調整作業体験と堆肥場の見学、新規就農や農業法人就業に向けた支援施策の説明を行いました。

参加者からは「より就農したいという気持ちが強くなりました」「作業の流れをイメージすることができた」などの声が聞かれました。

## 県内農業への就業・就農を支援 「農のマッチングフェア（就農FEST）・ 奈良県特設会場」を開催しました

奈良県内の農業に興味のある方を対象に、農業へ就業や就農に関する説明会と個別相談会を行う「農のマッチングフェア（就農FEST・奈良県特設会場）」が、2月13日（土）に、奈良県農業法人協会の主催で開催されました。

や奈良県農業会議、日本政策金融公庫奈良支店が後援として取り組むもので、大阪市「グランフロント大阪南館タワーA31階」にある「株」マイナビ大阪支社マイナビルーム」を会場として新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、当日までました。

や奈良県農業会議、日本政策金融公庫奈良支店が後援として取り組むもので、大阪市「グランフロント大阪南館タワーA31階」にある「株」マイナビ大阪支社マイナビルーム」を会場として新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、当日までました。

は県下2社の農業法人と行政等の合計4ブースが出展。法人などが新たに雇用した就農FESTには76名の方が参加し、各ブース合計延べ36名の訪問がありました。

来場者に、求人募集を行つてある農業法人の業務内容等の紹介や、奈良県での就農支援など情報提供が行われました。

は県下2社の農業法人と行政等の合計4ブースが出展。法人などが新たに雇用した就農FESTには76名の方が参加し、各ブース合計延べ36名の訪問がありました。

は県下2社の農業法人と行

## 令和3年度「農の雇用事業」と 「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」について

### 農業委員と農地利用最適化推進委員が一丸に ～全国農業新聞を活用して情報提供～

全国農業新聞は、農業委員会の情報提供活動を主に伝える農業専門誌で、一周間の重要なニュースをコンパクトにまとめ、農業および農業の現状を中心に、農業者の経営とくらしに役立つ情報を届けています。

令和元年度から「農地利用の最適化に向けた全国農業新聞普及拡大3ヶ月運動」がスタートし、令和3年度がスタートし、令和3年度がスタートし、令和3年度化に取り組み、より「見やすい」「分かりやすい」新聞はその最終年となります。農業委員会・農地利用最適化推進委員が毎年一人2部購読ください。

は県下2社の農業法人と行政等の合計4ブースが出展。法人などが新たに雇用した就農FESTには76名の方が参加し、各ブース合計延べ36名の訪問がありました。

は県下2社の農業法人と行政等の合計4ブースが出展。法人などが新たに雇用した就農FESTには76名の方が参加し、各ブース合計延べ36名の訪問がありました。

は県下2社の農業法人と行

は県下2社の農

## ”農“へのメッセージ



は否めません。

### ◎令和3年度 経営所得安定対策と米政策

説。本書では、「参加者が楽しく積極的に発言できる座談会」のつくり方をMFAが試行錯誤しながら培つた「理論」に基づいてわかりやすく解説しています。900円

香芝市農業委員会  
会長 繩田 多賀司

農政なら

令和2年4月に新制度への移行から初めての改選を経て、前会長より香芝市の農業委員会を引き継ぎました。

しかししながら、待ち構えていたのは、新型コロナウイルスの猛威やトビイロウンカの大量発生など、加速する温暖化と、まさに丑年の例えの一つにある「決着点を見据えけつして慌てず冷静に実行する」が如き1年でした。

都市近郊型の農業が主流である香芝市では、主な特産物もなく、先人たちがコツコツと独自の方法で農地を守つてこられましたが、近年、年を追う毎に高齢化や不在農地の増加に拍車が掛かり、担い手不足が危機的な状況であること

農園（特定農地貸付）や酒用米の生産（KASHIBA+品・清酒「悠久の光」の創出）、こども達の体験農園（教育や農福連携のきっかけ作り）などに転換し、非農家への農の理解と、次世代の担い手育成に市関係機関（市の重点課題として捉え）と連動し、農地利用の最適化推進に繋げています。

令和3年度はWithコロナを意識して、それらの取り組みに加えて、酒造好適米「露葉風」の作付けに地域の担い手農家や酒蔵との連携で試験的に取り組み、遊休農地での多用途米の生産拡大を機に、新たな特産品の創出等で米の消費拡大に試みます。

さらに、農地中間管理機構との連携を密にし、事前の意向調査に基づく出し手の誘導や、新たな受け手の登録へのきっかけ作りと、一つ一つ、積み重ねてまいります。

### ◎全員が発言する座談会が未来の地域（集落）をつくる

会議ファシリテーター普及協会（MFA）の釤山健一氏と小野寺郷子氏が人・農地プランの実質化のための座談会の進め方を丁寧に解説

- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| 4月22日     | ・農業委員会職員基礎研修会     |
| 5月6日      | ・常設審議委員会          |
| 5月25日（予定） | ・全国農業委員会会長大会（web） |
| 6月2日      | ・常設審議委員会          |

### 『県農業会議関係会議日程』

- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| 4月22日     | ・常設審議委員会          |
| 5月6日      | ・農業委員会職員基礎研修会     |
| 5月25日（予定） | ・全国農業委員会会長大会（web） |
| 6月2日      | ・常設審議委員会          |

### ◎農業者の消費税 申告から納付まで

令和元年10月1日から消費税率が10%に引き上げられ、一定の飲食料品等について消費税率8%の軽減税率制度が導入されましたと区別する必要がある。制度の改正により消費税及び地方消費税の確定申告はもとより、日頃の記帳帳簿等についても課税取引を標準化する必要があります。制度米の需給安定のためには、こうした情報や政策支援を活用して、関係者が一丸となつて適正生産量をを目指す取り組みが欠かせません。飼料用米や麦、大豆等戦略作物、備蓄米への取り組みが重要です。水稲田フル活用、収穫農業高収益化の推進に向けた支援を活用しましょう。また、ゲタ対策やナラシ対策、収入保険制度などの仕組みとメリットを周知し、加入推進することも大切です。これらの制度の普及啓発資料として、幅広く活用できるパンフレットです。